

令和4年度 第1回川崎市地域包括ケアシステム連絡協議会 報告書
～多様な主体の活躍による、よりよい支援の実現について～

日時：令和4年9月6日（火）18：00～20：00

場所：第4庁舎ホール及びオンライン 併用開催

参加人数：57人（事務局除く）

今回は会場とオンラインでの併用開催で、それぞれグループディスカッションを取り入れた手法での開催となりました。全体で地域包括ケアシステム構築の取組報告などを実施した後、8グループ（会場4、オンライン4）に分かれ、各自の意見等をグループ内で共有・整理し、最後に全体に向けて発表し内容を共有しました。

市長挨拶

本日も多くの皆様にご参加頂き、誠にありがとうございます。今回、会場とオンラインの併用開催ですが、久しぶりにこのような形で集まったことを嬉しく思っています。

現在、川崎市はSDGsプラットフォームを持っており、約2500団体が賛同してくれて、それだけ地域のことについて、主体的に何かをしようと思っている人たちがいるということが励みになっています。

地域包括ケアシステムでも、具体的なアクションをどんどんやっていく段階に来ているので、本日も有意義な機会になればと思います。どうぞよろしくお願いいたします。



川崎市における地域包括ケアシステム構築の取組（地域包括ケア推進室）

（1）地ケア構築が必要となる背景

- 全国的に高齢化の進展、生産年齢人口の減少、地域関係の希薄化が進展しており、川崎市でも課題となっている。
- そのため、セルフケアや重度化防止による「生活課題の縮減」、多様な主体の活躍やサービス提供の効率化による「支援体制の効率化」、支え合いの関係の回復による「地域力の向上」などに取り組んでいく。

（2）地ケアの構築に向けた市の取組

- 基本理念である「誰もが住み慣れた地域や自らが望む場で安心して暮らし続けることができる地域の実現」を目指し、3つの視点から具体的な取組を進めている。

①意識づくり

- 地ケアポータルサイト等での広報、健康づくり・介護予防の普及啓発、連絡協議会の開催 など

②地域づくり

- 住民主体の活動の創出・継続に向けた支援や、居住支援や生活支援の担い手づくり など

③仕組みづくり

- 円滑な入退院支援等の医療と介護の連携推進、AIチャットボットの活用 など

（3）今後の取組の方向性

- 2025年を一つの目標年次として各種具体的な取組を進め、2040年を視野に、社会構造の変化対応に全庁を挙げて取り組んでいく。

地域包括ケアシステムに関する市内の活動紹介①～川崎市介護支援専門員連絡会 出口智子会長

（1）介護支援専門員とは

- 川崎市介護支援専門員連絡会では、要支援者・要介護者の方が住み慣れた地域で安心して暮らしているように、研修会の開催や関係機関との連携等に取り組んでいる。
- 介護支援専門員（ケアマネジャー）は、介護が必要と認定された方の心身状態に合った居宅サービス計画書（ケアプラン）を作成することが主な仕事の1つ。
- また、利用者がサービスを適切に利用できるようにサービス調整を行うなど、ケアマネジメントの要としての役割を担っている。

（2）事例紹介

- 支援事例から、高齢者の具体的なニーズをご紹介いただいた。
- 一人暮らしで要介護1の89歳女性Aさんは、携帯電話の使い方が分からない、好きなものを選んで買い物をしたいといった日常的なことから、孤独死の不安などを抱えているといった声をいただいた。
- 一人暮らしで要支援1の90歳男性Bさんは、旅行に行けないなど、趣味ができなくなった寂しさを抱えているほか、子供がいないので今後の手続き関係に心配があるといった声をいただいた。

地域包括ケアシステムに関する市内の活動紹介②～川崎市助産師会 又木由美副会長

（1）地域で活動する助産師とは

- 病院で働く助産師は多くいるが、地域で活動する助産師も川崎市にはたくさんいて、主に開業をしている助産師45名が会員として所属している。
- 助産所というお産をする施設が川崎市に6箇所あり、市内の出産の約2%が助産所で行われている。その他に出産や育児の相談を受ける施設の開設や訪問相談をしている助産師も多く、最近は病院に勤務しながら、助産師会に入会する助産師も増えてきた。

（2）産後ケア事業

- 産後ケア事業は、授乳がうまくいかない、お産と育

児の疲れから体調が良くないなど、出産後の支援が必要な方を対象に、助産所に泊まる宿泊型、助産所に行きケアを受ける日帰り型、自宅に助産師に来てもらいケアを受ける訪問型の3つの種別がある。

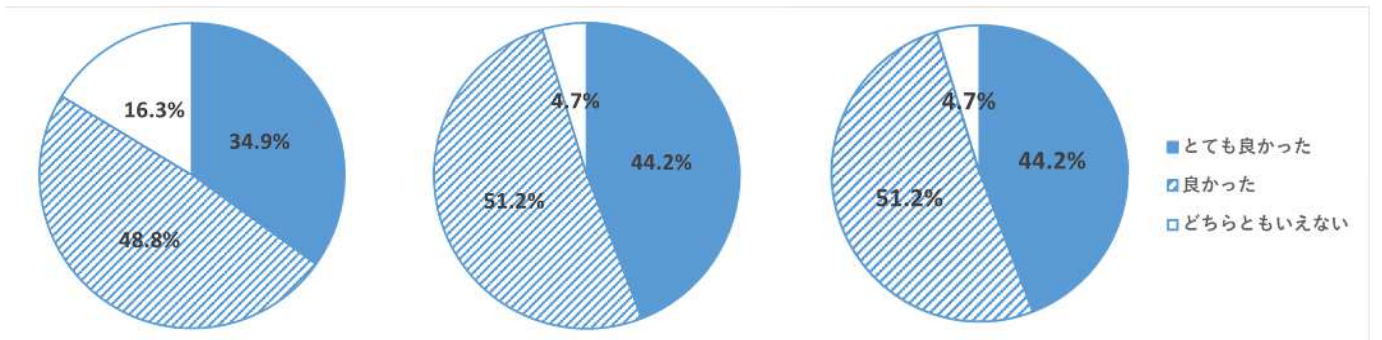
（3）妊娠出産SOS事業

妊娠出産SOS事業は、思いがけない妊娠や出産についての相談等を電話とメールで受け付けている窓口である。令和3年度は計149件の相談があり、内容は妊娠に関するものが主で、周りに相談できない方や、経済的な不安を抱えている方などから相談があった。

【参加者のアンケート結果】（n=43）

●今回の連絡協議会のプログラムについて

- （1）地ケア構築の取組報告 （2）市内の活動紹介 （3）ディスカッション



●連絡協議会のプログラムについて（抜粋）

（1）地域ケア構築の取組報告

- 初めて参加したが、市の地ケア構築が必要となる背景や今後市が目指す姿が理解できた。
- 自分たち団体や企業も地域ケア構築の一員として地域づくり・仕組みづくりを、企業のメリットを含め、考えていくことが大切であると思った。

（2）市内の活動紹介

- 支援が必要な人の具体的なイメージが分かるということはとても大事なので、高齢者と若者、母子といった事例が出たことが良かった。
- 「多様な主体」というテーマには、事例などがかなり限定された内容になっていた気がするので、福祉系ではない団体の取組紹介だと良かった。

（3）ディスカッション

- 企業、団体の取り組みたいと思う気持ちは一緒だと感じた。マッチング方法が課題ではないか。
- もう少し時間の余裕があると嬉しい。
- テーマが大きすぎてまとめるのが難しかった。
- 多種多様な方々と有意義な意見交換ができた。

●今後の連絡協議会で行ってほしい内容（抜粋）

（1）市内の活動紹介

- 町内会（自治会）の取組
- 生活を支える見守り活動や余暇活動に取り組んでいる企業・団体の紹介
- ICT分野の先駆的な取組事例
- 地域貢献活動など、多様な主体が地域で連携して実施している事例（工夫や連携のきっかけなど）
- 子育て支援の活動、多文化共生や多世代交流についての活動
- 認知症関連（啓発から予防まで）
- 「喜び・楽しみ」に関するニーズに取り組んでいる組織、企業の活動紹介

（2）ディスカッションのテーマなど

- ビジネスやアクションプランに落とし込む議論
- それぞれの職種の特徴を活かした事例の紹介と他職種と連携することでの相乗効果
- 高齢者を含め市民全員を対象としたICTの活用方法
- 今回の内容を活かし、より具体的に取組をつなぐ仕組みの検討

ディスカッションで話し合いました！～企業・団体が支援を必要とする人をつなげるには～

市内で活動する保健・医療・福祉関係団体、市民公益活動団体、青少年支援団体、民間企業（鉄道、運輸、電気・ガス、配達飲食サービス、金融等）、大学等研究機関等、多種多様な団体からの参加者が8つのグループ（オンライン4グループ、会場4グループ）に分かれ、グループディスカッションを行いました。テーマに関する考え方・意見をグループ内で共有・整理した上で、全体に向けて各グループで話し合った内容の発表を行いました。主な意見をご紹介します。



Aグループ（オンライン）

多様な入り口、つながり方、当事者に寄り添う

【世代別のアプローチ】

- ・若い世代がやっているSNSを使った紹介は効果があり、最近では地域SNSもある
- ・オンラインと対面など世代別のニーズに対応する
- ・高齢者は口コミでの情報入手も多い。

【情報共有の手法を工夫、人や思いを共有】

- ・情報だけでなく、当事者と企業が、人や思いで繋がるのが大事
- ・色々な入り口や居場所を作ることも大切

【連携】

- ・一方的な繋がりではなく、相手に合わせることで他の主体と良好な関係を築くことができた
- ・他市の社協から子供の文房具不足のニーズを教えてもらい、提供する取組をした

【ニーズや人に応じたマッチング】

- ・どういった支援があるのかを分かりやすく発信することが大事
- ・ニーズを把握する仲介者による繋ぎ、マッチング

Bグループ（オンライン）

【本業とは異なる得意技で貢献】

- ・スーパーの店頭で開く高齢者の相談会が好評
- ・クリニックのアクセスの良さを生かした情報発信
- ・先進的な取り組み（ICT）をしている企業と情報交換して、高齢者等にフィードバック

【必要な人にどうやって情報を届けるか】

- ・支援が必要だが、必要だと気づかない人にどうやって関わるか
- ・貧困層の子どもが子ども食堂に来られる状況をつくらないといけない
- ・情報を提供する手段の多様化の工夫

【多様な主体をつなげる人を地域に増やす】

- ・昔ながらの地縁型コミュニティや団体と関わりを持ち、相談に乗れる人を地域の中に増やしていく
- ・地域で高齢者や弱者を支える、見守る仕組み

【学生ボランティアやICTの活用】

- ・学生の高齢者訪問ボランティアの担い手
- ・高齢者にはチャットボットも難しいので、音声認識などの技術の活用

Cグループ（オンライン）

【情報を効果的に伝える】

- ・誰がどんなことが得意か、具体的にできることを伝えられる機会があると良い
- ・市民が利用しやすいように、相談をカテゴリごとに整理してはどうか

【情報の伝え方の工夫】

- ・多職種間連携が進むと良い
- ・企業と連携し、電車の中吊り広告や新聞の折込み広告を活用
- ・大きなイベントでのパネル展示等により各種団体・企業を広報する

【企業の取組を生かして接点をつくる】

- ・定期的な接点をもつ工夫が必要
- ・宅配先などで聞いた困りごとを把握

【出会いの場をつくる】

- ・多職種が出会う場を設定したり、地域の方と出会う場をつくったり、定期的に情報収集や相談ができるが良い

Dグループ（オンライン）

【企業団体の支援の見える化】

- ・企業や団体ができることの見える化と周知

【つなげる仕組み】

- ・支援が必要な人に支援をつなげる仕組み
- ・高齢者がオンラインで相談できたり、情報を得たりできる仕組み
- ・配達先の高齢者情報に関する連絡体制を整備する

【企業・団体による支援】

- ・独居の人に対する支援
- ・獣医として、ペット飼育やアニマルセラピー支援
- ・災害時の供給体制の確保

【支援を必要とする人への情報提供・周知】

- ・高齢者施設の役割や特徴を周知し、早めの相談・利用を促す
- ・必要な人を対象に相談や情報提供を行う（労働相談、就職支援など）

【地域に入って活動】

- ・地域住民の中に入り、活動に参加したい

Eグループ（会場）

【顔が見えるネットワーク】

- ・地域課題を解決するためのマッチング
- ・高齢者同士のネットワーク作り
- ・多様な人々を支援するため、広く住民に認知されるハブのような組織が必要
- ・良いアイデアを継続させるために、会社のビジネスと折り合いをつけることが大事

【仕事を知ってもらおう】

- ・自分達の何が強みで何の役に立つかを再認識する
- ・自分達ができることを利用者・家族に発信する
- ・居宅介護支援事業所で、高齢者に限らない駆け込み窓口をやってもらえると良い

【ITの活用】

- ・幼稚園に医療相談タブレットを設置
- ・ワンタッチで相談窓口につながるタブレットを家庭に配布する
- ・在宅訪問での服薬支援ロボット
- ・高齢者を取り残さないデジタルネットワークの構築

Fグループ（会場）

【場づくり】

- ・「楽しいこと」が大事
- ・お祭りやイベントなど、多様な人が集まる目的をつくり、接点を持つ場をつなぎ、連携する
- ・地元の隠れた場所を見つけ、活用する
- ・SNS等、参加しやすいつながるプラットフォームをつくる

【人づくり】

- ・企業・団体内に地域連携を行う部署を設置する
- ・ハブとなる人を見つけ、繋がる仕組みを作る
- ・支援が必要な方へメニュー提供する仲介窓口や、アンバサダー的な役割を多く作る

【今は無関心な方へアピール】

- ・持続できるよう、担い手が疲れない方法を考える
- ・将来に向けて若い人等に普及啓発する

【新しい視点で】

- ・継続するためには、利益率の低さが大きな課題
- ・「支援」という言葉が重いイメージがある。別の視点で捉える必要がある

Gグループ（会場）

【サービス一覧をわかりやすく発信】

- ・企業のサービスを広くPR（チラシ、回覧板）
- ・サービスの一覧を作成する
- ・何ができるか、支援者が知っていることが大切
- ・身近な人や信頼できる人などのつながりや口コミを活用して工夫して発信する

【相談にのる場や集まる機会】

- ・身近に相談や案内ができる場所をつくる
- ・コロナ禍で多くの活動が休止している。集まる機会があると良い

【新聞店や配達所との連携】

- ・新聞店に協力してもらって高齢者に定期的な広報をする
- ・民生委員と配達所の連携により、高齢者宅の変化にすばやく対応する

【その他具体的な取組】

- ・一人暮らし高齢者のためのサポーター美容師を選出し、研修を受けてもらって顔の見える関係を作ってもらおう

Hグループ（会場）

【相談の場】

- ・各幼稚園の子育て支援事業（未就園児の親子交流会等）を通して、子育ての悩み相談を充実
- ・支援が必要な人を発見するために相談会などを開いて、話す機会をつくる

【ネットワーク】

- ・物流は全てのサービスに関係するインフラであり、多種多様なニーズを求めらるお客様と繋がるネットワークが重要と考える
- ・医療介護以外の業種との連携
- ・薬局に来られる方で薬の問題以外に身体的なケアが必要になるときの他職種への連携

【周知】

- ・企業としてサービスが色々あるが利用する側に伝わらず、介護される側はどんなサービスがあるか分からずケアマネ頼みである

【課題】

- ・ヤングケアラー、子供の貧困が課題。食糧支援等が必要となっている